

平成19年度一般会計決算

特別委員会を設置し4日間にわたり審査



慎重な審査が行われた決算審査特別委員会

決算審査 特別委員会委員

- 委員長 中村好夫
- 副委員長 松田浩三
- 委員 堀 勇一
- 徳増記代子
- 山崎 専司
- 坂巻 忠志
- 松尾 澄子

平成19年度一般会計歳入歳出決算認定については、7人で構成する決算審査特別委員会を9月12日に設置し、19日から26日(20日、21日、23日、および25日は、休会)までの4日間審査された。同特別委員会で審査された一般会計決算認定議案は、定例会最終日(10月2日)の本会議において賛成多数をもって認定された。本会議における一般会計決算認定議案に対する各党・会派の意見は次のとおり。

各会派からの 意見表明

反対 日本共産党

次の理由から反対する。
①市長は増税や負担増が市民生活に影響があることは認めても、構造改革路線はしかたないという姿勢である。②1人当たりの個人市民税は過去20年間近くの中で最高となり総額15億17

27万円の増となった。一方で貧困と格差が広がる中、高額な財政調整積立基金を繰り入れて市民の暮らしと営業を支援する姿勢がない。③市長は子どもの医療費助成について最後まで拡充すると明言しなかった。④市民はごみ有料化ではなく行政の減量資源化の取組みに本腰を入れることを望んでいるが、今以上に強力な減量資源化策を進めるような体制もとらずごみ有料化の方針を変えていない。⑤身近な公園や生活道路の補修などは予算がないと市民要望に十分応えず、TX沿線の巨大開発に年間33億円と湯水のごとくお金をつき込んでいく。また、借金の合計は957億7600万円と増やし、20年間の事業を民間に丸投げする小山小等PFI事業に50億円を超える税金をつぎ込んできた。⑥大規模改修や建て替えの手だてを怠ってきたにも関わらず流山幼稚園の老朽化を理由に廃園を決めるなど、幼児教育に対する公的責任は全く感じていない。

平成19年度会計別決算額表 (単位:千円)

会計名	区分	予算額	決算額	
一般会計	歳入	37,339,816	36,645,218	
	歳出	37,339,816	35,575,163	
	差引残額	—	1,070,055	
特別会計	介護保険	歳入	6,145,969	5,934,227
		歳出	6,145,969	5,750,655
		差引残額	—	183,572
	老人保健医療	歳入	9,320,690	9,320,688
		歳出	9,320,690	9,315,019
		差引残額	—	5,669
国民健康保険	歳入	13,916,955	13,824,469	
	歳出	13,916,955	13,793,029	
	差引残額	—	31,440	
西平井・鱈ヶ崎土地区画整理事業	歳入	1,607,915	1,384,401	
	歳出	1,607,915	1,346,385	
	差引残額	—	38,016	
公共下水道	歳入	5,740,456	4,786,176	
	歳出	5,740,456	4,685,873	
	差引残額	—	100,303	
合計	歳入	74,071,801	71,895,179	
	歳出	74,071,801	70,466,124	
	差引残額	—	1,429,055	

賛成

財政力指数が少しではあるが前年度比0.017増の0.928で1に近づいてきている事は、財源に余裕が出てきていると判断できる。また、公債費比率についても、11.2%に下がっている。この公債費比率が高いほど、財政構造の弾力性を圧迫する事になるので、低下傾向にある事は、将来の住民負担の観点からも好ましい状況と考える。平成19年度決算から、健全化判断比率が義務付けられたが、本市においては、各比率が早期健全化基準、財政再生基準を大幅に下回っている事から、健全財政を築いているものと考えられる。しかしながら、

流政会

経常収支比率が、前年度比2.2%増の90.3%になっている。要因は、分析されていると思うが、この比率は財政構造の弾力性を測定する比率であるので、平成20年度の執行に留意し、財政の硬直化を招かないよう指摘しておく。さらに、国・県支出金については、18年度と比較して、3億6千万円増額になっているが、補助金は事業のあり無しで増減額が生じてくるので、今後、あらゆる手だてで補助金確保に努めていただく事を要望しておく。以上、指摘、要望を付して賛成討論とする。

賛成

井崎市長は、平成19年第1回定例会の冒頭、一期4年間の任期を振り返り、19年度は健康都市宣言に基づいた事業の推進と簡素で効率的、利便性の高い行政サービスの提供を市政運営の基本方針とすると決意された。公明党はこれら市長の政治姿勢が19年度の決算にどのよう具体的に反映されたのかを決算認定の判断基準とした。審査の結果、学校耐震化の推進、駅前保育送迎ステーションの整備、浸水対策の推進等増大する行政需要と厳しい行政環境の中で市民福祉の一層の向上が図られたものと評価する。しかし重要施策である

公明党

TX関連事業において流山おおたかの森駅前やセントラルパーク駅前の1ヘクタールの市有地の活用や既存商店街の活性化が図られておらず新川耕地の仮称流山物流センターの企業誘致も明確になっていない。今後はこれらの課題に積極的に取り組み、流山おおたかの森駅自由通路でのワゴンセールの実施や、浸水対策として雨水浸透ますの設置を条例化すべきことを要望する。新年度予算編成に当たっては市民の生活がしっかりと守られるよう細心の配慮と経済情勢を見極めた慎重な財政運営を図られるよう強く要望して賛成とする。